

社会的賃金闘争と人口減少問題

高知県労連執行委員長 たぐち ともみつ 田口 朝光

最低賃金引き上げの経済波及効果の試算と合意づくり

高知県労連は昨年、最低賃金引き上げの経済波及効果を試算した（「労働総研ニュース332号」）。

800円に引き上げた場合の波及効果は、約28億円。1000円の場合同じく約167億円、1500円で約884億円となった。それに伴う雇用増、税収増の効果も期待できる。この分析の目的は、生計費確保と支払い能力との2項対立から脱して、最賃の引き上げは労使そして社会にとってもメリットがあるという「3方よし」の共通認識を築くことであった。

とは言ってもこれは理論上のことであり、現実的な合意を得るための一歩に過ぎない。そこで中堅の地元ビルメンテ企業、地元スーパー2社、経済団体等との懇談を行い、最低賃金審議会でも意見陳述を行うなど社会的な合意形成を目指してきた。その際、解決策としての全国一律最低賃金制度の創設とそれを経済的に支える政府の支援策の抜本的な組み替えの必要性を訴えた。後者については、企業への生産性向上付きの補助ではなく、個人への直接的な賃金、処遇改善の補助への転換の必要性を訴え、企業側からも賛同を得ると同時に、最終的には価格転嫁の仕組みが必要との意見を受けた。

人口移動分析でうかがえる「できれば県内」志向

同時に5年前の国勢調査時に高知県内の自治体に住んでいた人が、直近の国勢調査（2015年）時点でどこに住んでいるかを分析した。

大都市圏（首都圏、関西圏、愛知、福岡）への移動が計1万3535人なのに対して高知県内の他の自治体への移動が3万2349人と2.4倍、四国3県への移動も8697人にのぼっていた。大都市圏への移動は高知市からの移動が57%を占め、四国3県への移動も高知市からが57%を占めていた。一方、県内移動に占める高知市からの移動は3割弱であった。高知市以外の自治体は、県内の他の自治体への移動が圧倒的多数である。ここから高知市は人口の社会増減における「人口ダム」ではなく「人口放出」機能を果たしていると指摘できる。

最低賃金の大幅引き上げとそれに連動する賃金の底上げ等生活の支えがあれば、高知県内で住み続けたいという本音が伺える。高知市一極集中ではなく、いくつかの拠点市（市圏域）作りが課題であると言える。

低くて格差のある最低賃金は県内経済発展の阻害要因

今年第1回目の最賃行動を5月23日に行った。TV局も3社取材にきた。例年通りの関心の高さが伺われる。

私は現行の地域別最賃制度の問題点として3つ上げた。1点目はあまりにも低くワーキングプアを生みだす役割さえ果たしている。2点目は、格差（額面での）が大きく更に開く傾向にあり、底上げによる格差是正という本来の役割と真逆になっている。3点目として地域経済発展の阻害要因になっていると指摘した。最後の点は、どうか。①人材の県外流出、②消費購買力の抑制、③県内の富の吸い取られ現象、である。

2016年の人口自然減は5532人。社会減は1770人。併せて7302人の人口が1年間で減少している。

最賃の1、2点目の問題点も絡み社会減が続いている。人口減少局面における賃金（可処分所得）の低さは、消費購買力の縮小に拍車をかけている。また、最賃近傍での非正規雇用を主とする県外資本のフランチャイズ店は、県内の労働力を安く使い、物品は県外から持ち込み、結果として県内の富を県外に吸い取っていることになる。最賃引き上げの波及効果の裏返しとしての現行最賃制度の問題点が露呈している。

高知県内の公共調達条例をめぐる動き

高知市は、2002年「高知市公共調達基本条例」を制定した。2015年には「高知市公共調達条例」と改定、下限額720円を定めた（請負契約予定価格1億5000万円以上の工事が対象）。2018年1月1日以降の契約からは下限額を784円（公共工事設計労務単価調査51職種中交通誘導警備員A、B）と840円（前2者以外の51職種）とした。

これに対して高知県は、国民大運動高知県実行委員会との交渉で副知事が「民民の契約に公が介入すべきではない」「最低賃金法があるので屋上



最賃審議会で見聞録 (TV画面から)

屋を重ねることになる」との答弁を重ねてきた。

県下の就業者の約43%を抱える高知市が額自体には問題があるにしても公契約条例を制定し下限額を定めている状況で、旧態依然たる主張を繰り返す高知県の姿勢には失望を禁じ得ない。

人口減少を視野に入れた社会的賃金闘争を

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計は、2045年の県人口は49万8000人となり、高齢化率は42.7%に達するとしている。県の人口推計によると今年4月1日現在の県人口は、70万8182人で71万人を割り込んだ。高知市も含め県全体で減少しながら高知市への集中度を増している（46.7%）。

県は高校の学区制を廃止し学テ体制の下、「戻りカツオ」政策を進めている（一旦、県外に進学し経験を積み再び故郷に戻ってこい）。しかし、「地魚を回遊魚にする」政策であると私は批判してきた。更に高知市を中心とした県下全自治体との連携中枢都市圏構想を進めている。

人口が減少し続け県内消費がしばむ分を「地産外商」で補おうとする現知事の「産業振興計画」は政府の方針と同じベクトルであると言える。

人口ダムは川下ではなく川上に作ってこそ効果がある。都市部への人口集中策を止めること、地産地消の循環型経済を中央集中の流通システムの見直しと併せて行うことなどが課題だろう。

人口減少、地域崩壊とどう立ち向かうか、貧困をなくす包摂型の地域社会をどう構築するか、私たちの社会的賃金闘争の視座をもっと広く長くする必要がありはしないか。